



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

2013年度 決算の概要

株式会社 日本取引所グループ

2014年4月28日

I. 2013年度 決算の概要

(2013年4月1日～2014年3月31日)

【日本取引所グループの前期の決算について】

- * 株式会社日本取引所グループ(JPX)の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証Gの連結財務諸表を引き継いでいます。
- * JPXの発足は2013年1月1日であるため、2012年度第4四半期以降の数値は旧東証Gと旧大証が合併した合併会社の数値です。また、旧東証Gが公開買付けにより旧大証を連結子会社(みなし取得日は2012年9月30日)としていたため、JPXの業績には旧大証の第3四半期(2012年10月1日から2012年12月31日までの3か月間)の損益も含まれます。一方、旧大証の上半期(2012年4月1日から9月30日まで)の損益は含まれません。
- * つきまして、本資料においては、旧大証の上半期(2012年4月1日から9月30日まで)の損益を含んだ合算値を参考数値として掲載しています。なお、これらの合算にあたっては、旧大証の損益をJPXの勘定科目に組み替えて掲載しておりますので、旧東証Gおよび旧大証が過去に公表した決算短信を単純に合算した値とは、値が異なることがあります。また、勘定科目の組み替えにつきまして精緻化等を行ったことから、2013年4月30日及び7月30日に記載の数値と値が異なることがあります。



業績ハイライトと2014年度業績予想

- 2013年度決算は、現物売買代金・デリバティブ取引高ともに前期を上回ったこと等により大幅な増収増益。
- 2014年度業績予想は、営業収益は2013年度の反動減を見込むものの、統合シナジーの実現等により営業費用の減少を想定。

(百万円)

	2012年度 (旧大証上期を合算)*1	2013年度		2014年度(予想) (IFRS適用に伴う影響を反映)*2	
			前年比		前年比
営業収益	82,504	116,251	40.9%	93,000	△ 20.0%
営業費用	59,633	65,131	9.2%	55,000	△ 15.6%
営業利益	22,871	51,120	123.5%	38,000	△ 25.7%
経常利益	25,259	52,801	109.0%	40,000	△ 24.2%
当期純利益	12,953	29,835	130.3%	24,500	△ 17.9%
EBITDA	36,994	68,241		-	
1株当たり配当金 *3	16.00円	43.00円		36.00円	

*1 旧大証の上期損益を合算。

*2 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用する予定であることから、適用に伴う主な影響額(35億円)を考慮した数値を記載。

*3 第2四半期及び期末の合計額。(2013年10月に実施した株式分割を考慮後の数値。)

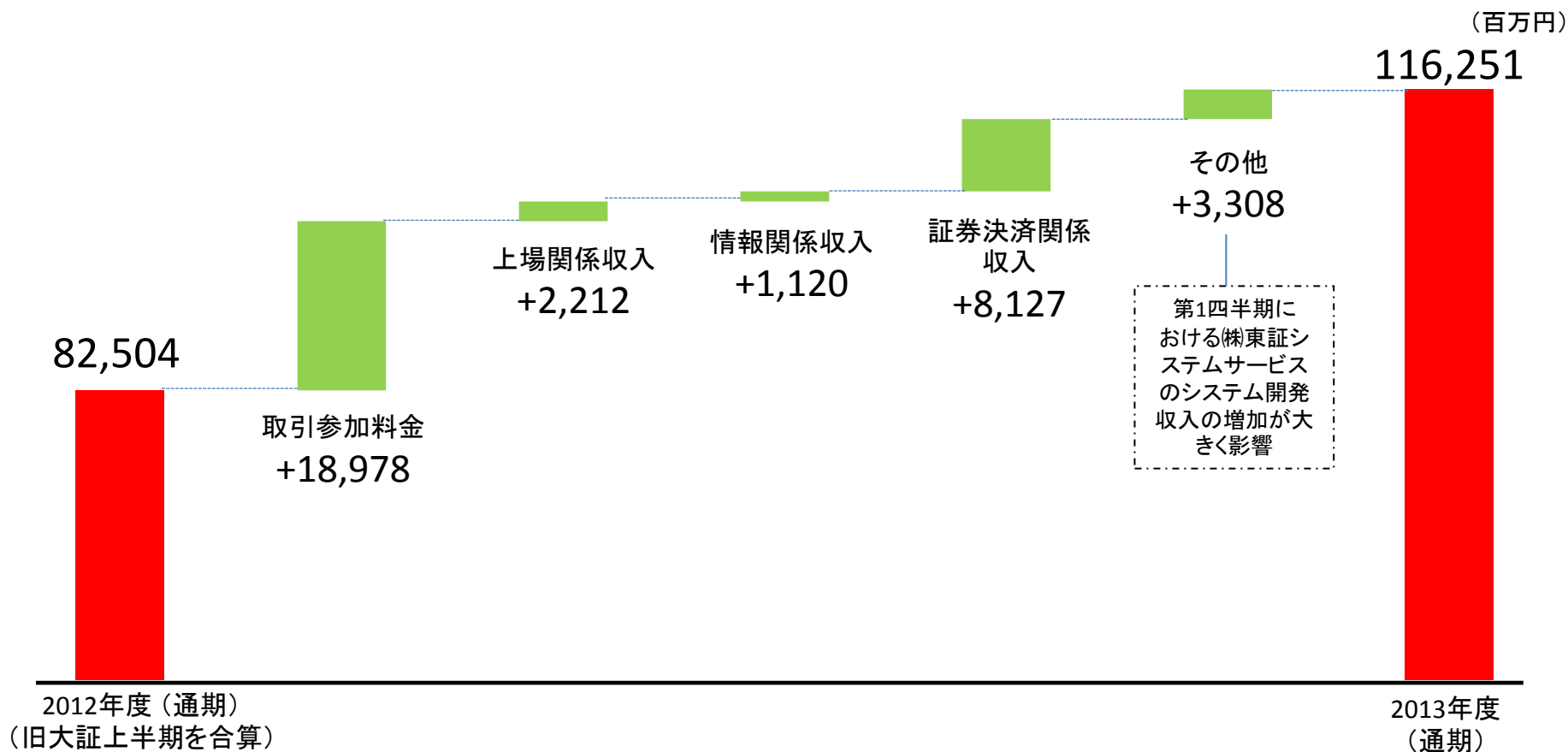
◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2012年度	2013年度		2014年度(業績予想の前提)	
			前年比		前年比
株券(売買代金)	1兆5,612 億円	2兆9,471 億円	88.8%	2兆1,000 億円	△28.7%
TOPIX先物(取引高)	68,204 単位	94,297 単位	38.3%	104,000 単位	10.3%
日経平均株価先物*(取引高)	153,087 単位	218,618 単位	42.8%	211,000 単位	△3.5%
長期国債先物(取引高)	38,700 単位	34,975 単位	△9.6%	36,000 単位	2.9%
日経225オプション(取引金額)	235 億円	400 億円	69.8%	355 億円	△11.2%

* 日経225mini
(10分の1で計算)を含む

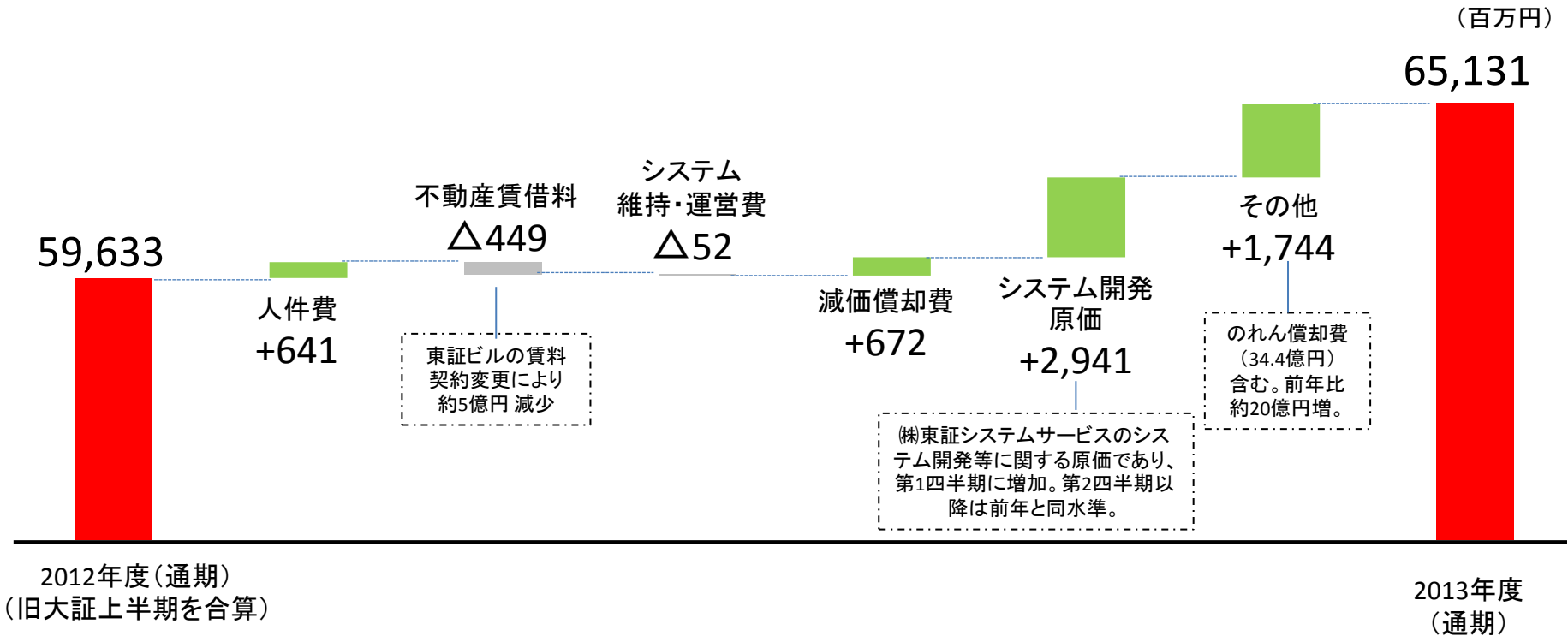
営業収益の状況

- 好調な売買により、取引参加料金、証券決済関係収入が大幅に増加。証券決済関係収入の増収には、円建て金利スワップ等の清算も寄与。



営業費用の状況

- 減価償却費の増加は、システム統合に伴う加速償却によるもの。
- その他営業費用の増加はのれん償却の影響。



IFRSの任意適用(予定)について

- 2014年度期末決算より、IFRSを任意適用する予定。
- IFRS適用に伴う主な影響は、のれん償却費(年間34.4億円)がなくなること等により各利益が35億円増加することを見込む。
- 2014年度業績予想は、現行の日本基準とともに、IFRS適用に伴う上記影響を考慮した数値も参考として記載。配当予想は本数値を基に算定。

<2014年度業績予想>

	日本基準	IFRS適用に伴う 主な影響を考慮後
営業収益	930 億円	930 億円
営業費用	585 億円	550 億円
営業利益	345 億円	380 億円
当期純利益	210 億円	245 億円

費用 35億円減少

利益 35億円増加

<開示スケジュール(予定)及び配当予想>

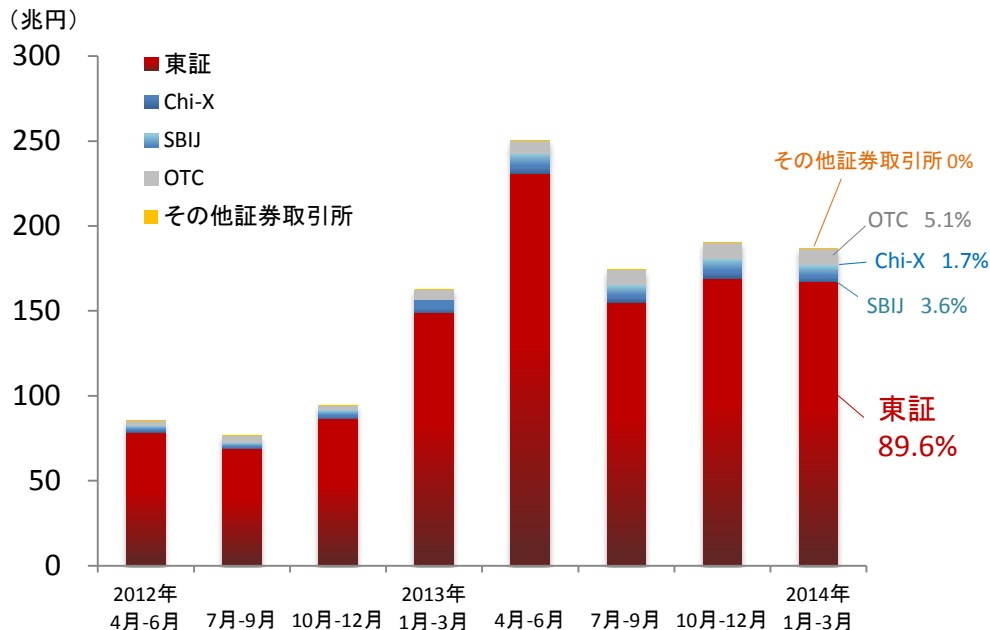
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期(期末)	
①決算 (決算短信等)	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	
②業績予想 (2014年4月公表)				日本基準 当期純利益 210億円	<参考> IFRS適用に伴う主な影 響を考慮した当期純利益 245億円
③配当予想 (2014年4月公表)		中間配当 18円		期末配当(年間) 18円 (36円) (配当性向40%)	

◇ IFRS適用による日本基準との詳細な差異等については、適用開始前に別途お知らせ予定。

II. 參考資料

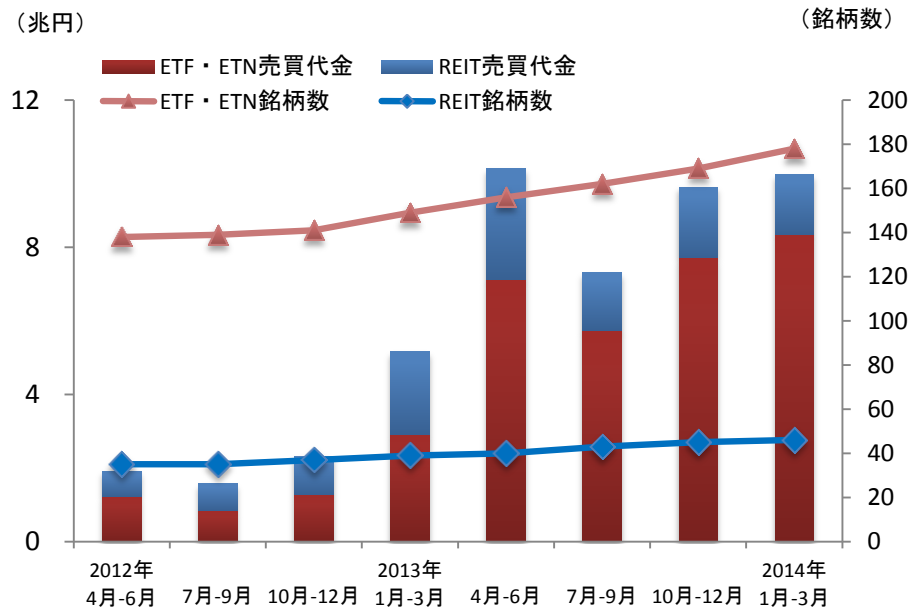


◇ 国内株券売買代金推移



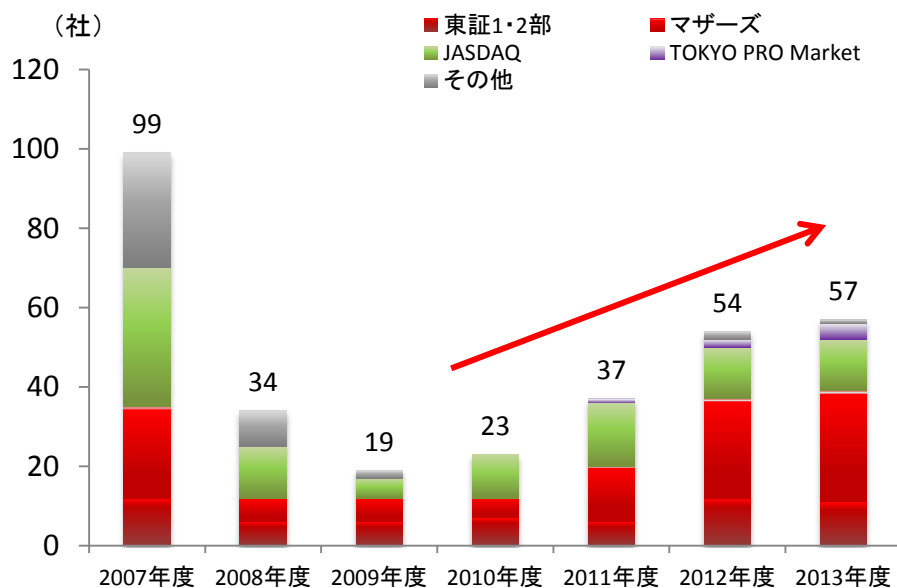
東証: 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける株券売買代金の合計
出所: 東京証券取引所・PTS各社・日本証券業協会

◇ ETF・ETN / REIT 売買代金推移



2013年7月16日以前は、東証市場、旧大証市場における売買代金の合計
出所: 東京証券取引所・大阪証券取引所

◇ 国内IPO件数の推移

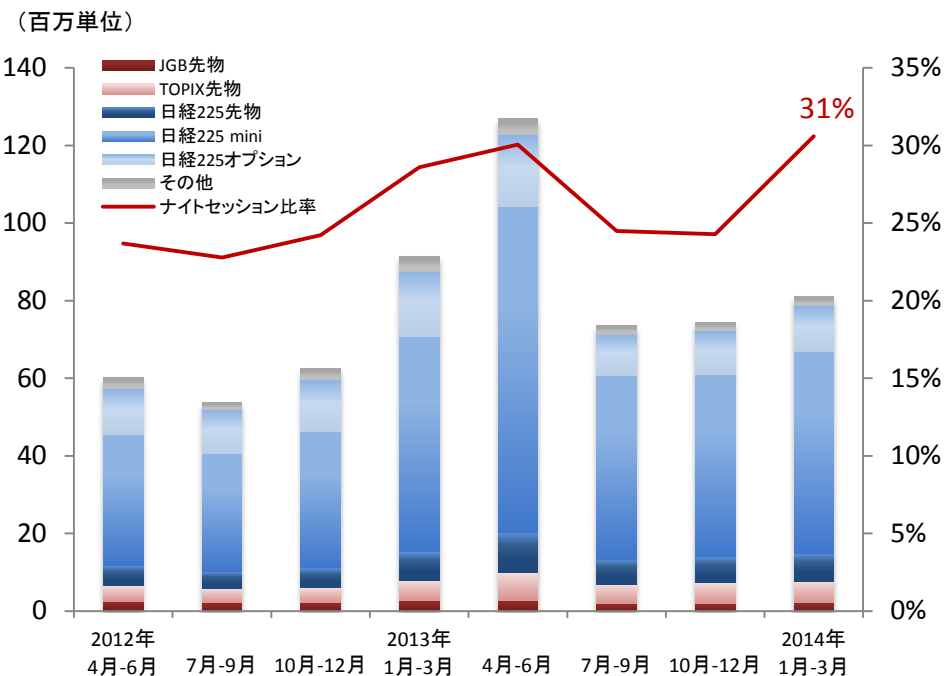


出所:各証券取引所

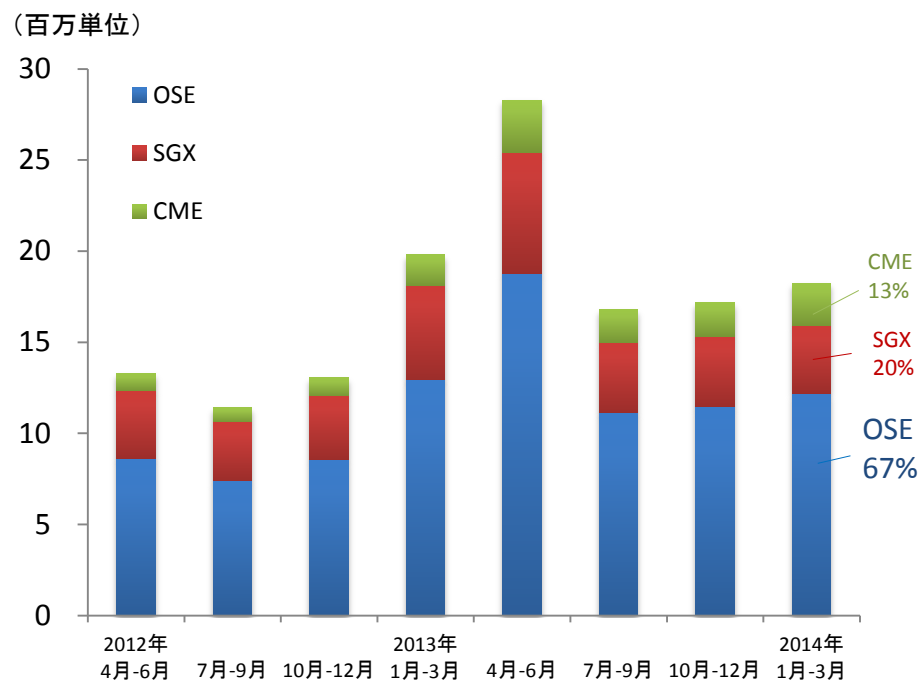
◇ JPX日経インデックス400の商品

- ETF(4商品)
 - 野村アセットマネジメント:JPX日経400
 - 日興アセットマネジメント:上場JPX日経400
 - 三菱UFJ投信:MAXS400
 - 大和証券投資信託委託:大和JPX日経400
- 先物
 - 2014年11月末までに上場予定

◇ JPXデリバティブ取引高とナイトセッション比率の推移



◇ 日経225先物取引高の推移



OSE: 大阪証券取引所、SGX: シンガポール取引所、CME: シカゴ・マーカンタイル取引所
 大証のminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建ともに2分の1に換算

出所: 各取引所

参考財務データ(合算ベース)

◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2012年度				2013年度			
	第1四半期(*) (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期(*) (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)
営業収益	19,179	17,779	19,772	25,773	36,099	25,623	27,379	27,148
営業費用	13,960	13,562	15,241	16,869	18,156	15,364	15,454	16,156
営業利益	5,218	4,217	4,531	8,903	17,943	10,258	11,925	10,992
経常利益	5,813	4,726	5,792	8,926	18,655	10,261	13,165	10,718
当期純利益	3,499	3,072	2,753	3,627	11,209	5,341	7,846	5,438
EBITDA	8,555	6,965	9,041	12,431	23,089	13,421	17,191	14,538

◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2012年度					2013年度				
	第1四半期(*) (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期(*) (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	通期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)	通期 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
人件費	3,509	3,533	3,551	3,905	14,499	3,601	3,752	3,763	4,024	15,141
不動産賃借料	1,582	1,582	1,592	1,592	6,349	1,453	1,450	1,470	1,526	5,900
システム維持・運営費	2,996	2,951	2,904	2,834	11,695	2,847	2,909	2,976	2,909	11,642
減価償却費	2,725	2,903	2,938	4,174	12,741	3,537	3,242	3,149	3,484	13,413
システム開発原価	1,230	789	1,451	1,195	4,666	3,830	1,324	1,361	1,091	7,608
その他	1,915	1,802	2,803	3,167	9,680	2,884	2,685	2,732	3,121	11,425
合計	13,960	13,562	15,241	16,869	59,633	18,156	15,364	15,454	16,156	65,131

参考財務データ(合算ベース)

◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2012年度				2013年度					
	第1四半期 (`12年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (`12年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (`12年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (`13年1月1日 ~3月31日)	第1四半期 (`13年4月1日 ~6月30日)	第2四半期 (`13年7月1日 ~9月30日)	第3四半期 (`13年10月1日 ~12月31日)	第4四半期 (`14年1月1日 ~3月31日)		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	前年同期比
取引参加料金	7,859	7,093	8,211	12,013	17,317	11,772	12,358	12,707	46.8%	5.8%
取引料	5,742	5,052	6,110	9,791	14,869	9,660	10,266	10,550		7.8%
現物	3,316	2,945	3,649	6,193	10,154	7,058	7,367	7,477	70.9%*	20.7%
デリバティブ	2,426	2,106	2,460	3,597	4,714	2,602	2,899	3,072	29.1%*	△14.6%
TOPIX先物	371	351	350	451	588	453	444	466		3.2%
日経225先物(mini含む)	760	651	814	1,189	1,605	938	1,086	1,165		△2.1%
日経225オプション	752	658	825	1,384	1,932	819	932	976		△29.5%
長期国債先物	459	393	415	502	502	339	382	401		△20.1%
その他	82	50	53	69	85	51	53	62		△9.1%
基本料	371	365	362	352	353	284	275	270		△23.1%
アクセス料	1,099	1,031	1,088	1,220	1,430	1,185	1,165	1,197		△1.8%
売買システム施設利用料	617	619	623	620	628	620	628	666		7.4%
その他	27	24	27	28	35	21	22	21		△26.3%
証券決済関係収入	2,538	2,183	3,046	4,437	6,430	4,211	5,003	4,688	17.3%	5.7%
上場関係収入	2,156	2,533	2,620	2,784	2,517	3,179	3,400	3,210	11.8%	15.3%
新規・追加上場料	473	858	883	1,050	786	1,521	1,566	1,413		34.6%
年間上場料	1,683	1,675	1,736	1,734	1,730	1,658	1,834	1,797		3.6%
情報関係収入	3,786	3,725	3,680	3,803	4,086	3,885	3,990	4,153	15.3%	9.2%
その他	2,837	2,243	2,214	2,733	5,747	2,574	2,626	2,388	8.8%	△12.6%
合計	19,179	17,779	19,772	25,773	36,099	25,623	27,379	27,148	100%	5.3%

2012年度の第1四半期および第2四半期は、旧東証Gと旧大証の合算。

*: 取引料における構成比。

◇ 連結貸借対照表

	2013年3月31日	2014年3月31日
(資産の部)		
流動資産	1,095,466	1,231,231
現金及び預金	120,808	103,813
営業未収入金	8,716	8,995
有価証券	—	802
仕掛品	2,467	61
繰延税金資産	1,282	2,168
*1 売買・取引証拠金特定資産	789,201	913,437
清算基金特定資産	161,086	188,734
決済促進担保金特定資産	10,000	10,500
その他	1,912	2,729
貸倒引当金	△9	△12
固定資産	180,919	172,482
有形固定資産	8,673	7,066
無形固定資産	90,744	87,810
のれん	67,374	63,932
その他	23,370	23,878
投資その他の資産	81,501	77,605
投資有価証券	41,304	37,344
長期貸付金	37	29
繰延税金資産	2,682	3,006
退職給付に係る資産	—	2,914
*2 信託金特定資産	600	522
*4 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	9,105	5,977
貸倒引当金	△177	△138
資産合計	1,276,386	1,403,713

	2013年3月31日	2014年3月31日
(負債の部)		
流動負債	1,083,157	1,178,274
営業未払金	3,221	2,994
短期借入金	18,670	32,500
1年内返済予定の長期借入金	86,399	—
未払法人税等	6,312	17,600
賞与引当金	1,223	1,420
役員賞与引当金	252	366
*1 預り売買・取引証拠金	789,201	913,437
預り清算基金	161,086	188,734
預り決済促進担保金	10,000	10,500
*3 預り取引参加者保証金	3,169	4,783
その他	3,620	5,937
固定負債	14,151	23,420
長期借入金	—	10,000
繰延税金負債	5,047	4,448
退職給付引当金	7,580	—
退職給付に係る負債	—	7,465
*2 預り信託金	600	522
その他	922	983
負債合計	1,097,308	1,201,694
(純資産の部)		
株主資本	167,440	188,485
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	96,213	117,264
自己株式	—	△5
その他の包括利益累計額	9,088	7,857
その他有価証券評価差額金	9,088	8,006
退職給付に係る調整累計額	—	△149
少数株主持分	2,548	5,675
純資産合計	179,077	202,018
負債純資産合計	1,276,386	1,403,713

*1 日本証券クリアリング機構(JSCC)が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。

*2 東証及び大阪取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。

*3 東証が、取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産勘定には現金及び預金として、負債勘定には預り取引参加者保証金として計上しているものです。

*4 当社はグループ全体で、清算業務に関して、JSCCが被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には違約損失積立金特定資産として計上しております。

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

	2012年度				2013年度			
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)
株券売買代金(百万円) *1								
東証市場 1・2部 *2	76,567,741	67,269,696	83,683,764	141,743,922	214,059,115	143,333,854	151,527,314	152,254,413
マザーズ	659,877	661,086	1,129,330	3,348,301	7,453,258	5,545,080	11,499,388	8,276,773
JASDAQ	1,262,229	957,928	1,551,488	3,674,444	9,207,734	6,233,226	6,203,970	6,448,238
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	4,008,210	3,729,113	3,776,656	5,196,028	7,207,955	5,118,622	5,191,516	5,584,606
日経平均株価先物 合計 *3	8,592,506	7,413,381	8,573,728	12,926,625	18,764,763	11,139,399	11,462,951	12,194,518
日経225先物	5,206,854	4,389,045	5,058,413	7,369,366	10,373,289	6,408,145	6,756,891	6,980,710
日経225mini	33,856,526	30,243,360	35,153,145	55,572,590	83,914,741	47,312,547	47,060,600	52,138,082
日経225オプション(百万円)	1,213,137	1,029,247	1,253,161	2,271,580	3,968,040	1,895,032	1,970,855	1,956,052
長期国債先物	2,451,382	2,114,685	2,226,941	2,688,395	2,648,616	1,789,770	2,014,239	2,116,294

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2012年度				2013年度			
	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	第1四半期 (2013年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2013年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2013年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2014年1月1日 ～3月31日)
株券売買代金(百万円) *1 *4	1,265,965	1,093,472	1,392,977	2,564,943	3,721,292	2,462,098	2,729,528	2,878,956
デリバティブ取引高(単位) (日経225オプションのみ取引代金)								
TOPIX先物	64,649	59,192	60,914	89,587	116,257	81,248	83,734	96,286
日経平均株価先物 合計 *3	138,589	117,673	138,286	222,873	302,657	176,816	184,886	210,250
日経225先物	83,982	69,667	81,587	127,058	167,311	101,717	108,982	120,357
日経225mini	546,073	480,053	566,986	958,148	1,353,464	750,993	759,042	898,932
日経225オプション(百万円)	19,567	16,337	20,212	39,165	64,001	30,080	31,788	33,725
長期国債先物	39,538	33,566	35,918	46,352	42,720	28,409	32,488	36,488

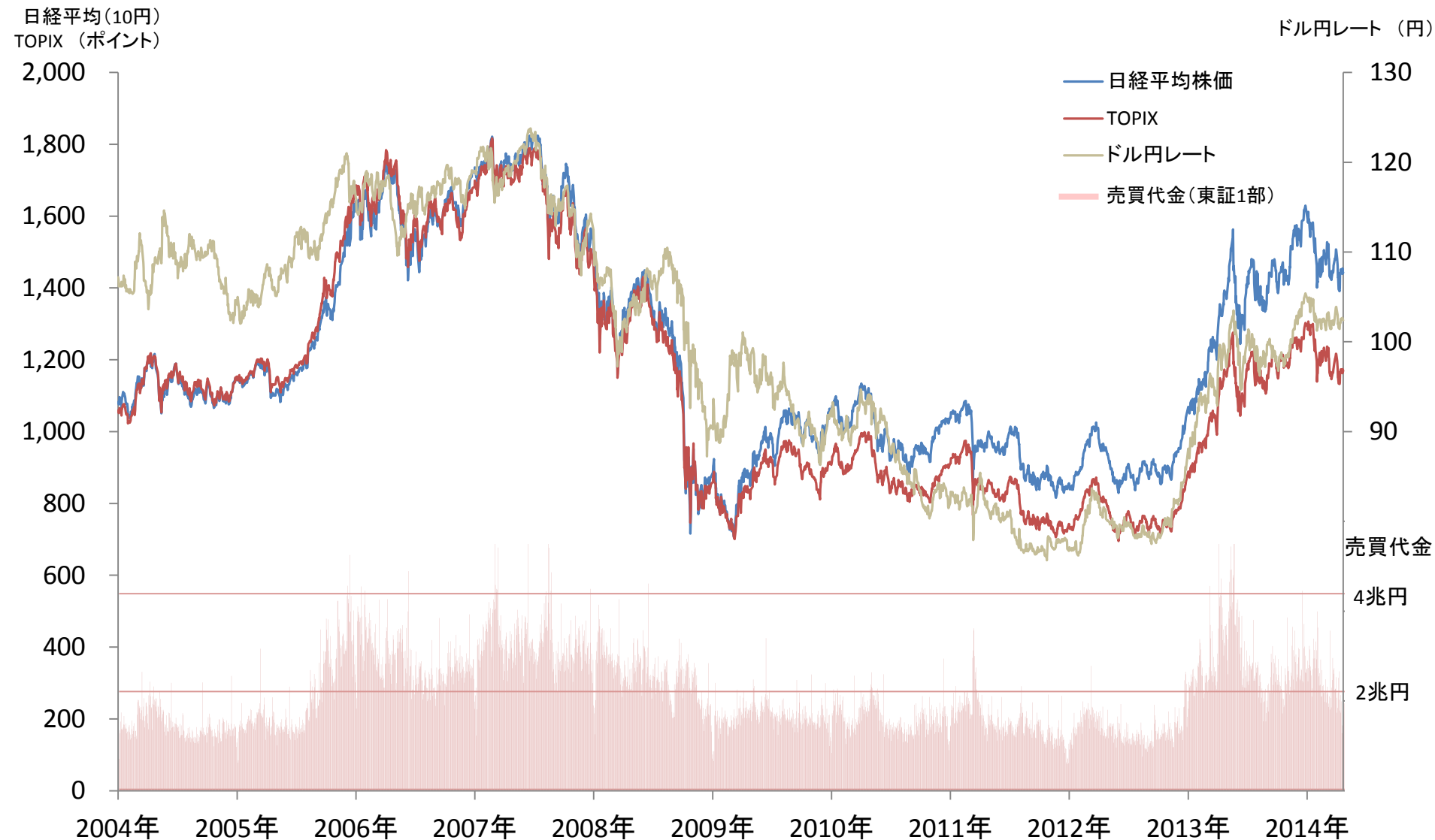
*1 普通株式の売買代金

*2 旧大証市場1・2部における株券売買代金を含む

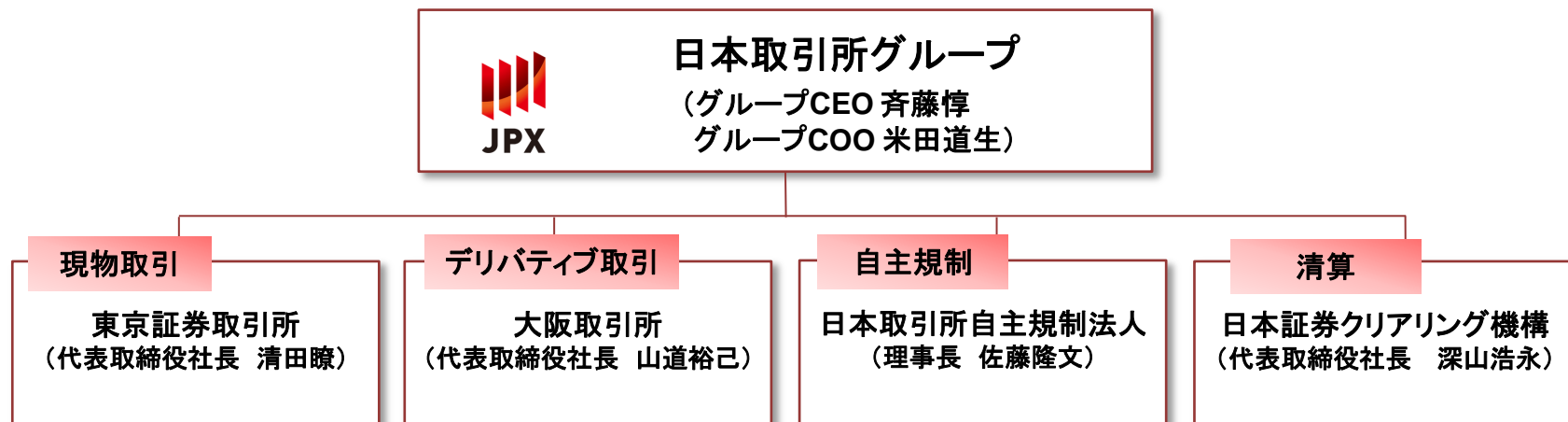
*3 日経225miniについては、10分の1で計算

*4 東証市場1・2部(旧大証市場1・2部含む)、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Marketにおける売買代金の合計

日本株市場の動向



<JPXの体制>



- 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更
- 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	<p>発行可能株式総数： 1,090,000,000株</p> <p>発行済株式総数： 274,534,550株</p> <p>* 2013年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しました。</p>
利益配分に関する基本方針	<p>取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、<u>具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。</u></p>

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。